

(質問要旨)

2 地域経済の活性化について

(1) 平成23年度県税収入の見通しについて

政府は、1月の月例経済報告で、生産に下げ止まりの兆しがみられることなどから、景気の基調判断を7か月ぶりに上方修正した。

また、先行きについて、政府では、雇用情勢の悪化懸念やデフレの影響、為替レートの変動など、景気を下押しするリスクの存在に注意する必要があるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるとの見方を示している。

こうした中、本県の県税収入は、平成22年度は当初予算額に対し大幅な増収が見込まれる一方、平成23年度の当初予算額は、補正対応として50億円を計上留保しているとはいえ、前年度のほぼ横ばいの水準となっている。

そこで、平成23年度の県税収入について、最近の経済情勢や景気見通しを踏まえ、どのように見込んだのか伺いたい。

(知事答弁)

地域経済の活性化について何点かお尋ねをいただきました。

まず、平成23年度の県税収入についてであります。

今後の経済見通しについては、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、雇用・所得環境の改善が民間需要に徐々に波及し、景気は持ち直すとの見通しから、政府では、平成23年度の名目経済成長率をプラス1.0%程度と、2年連続のプラス成長を見込んでいるところであります。

こうした経済見通しの下、主要税目の23年度税収について申し上げますと、最大の税目である個人県民税は、所得環境が持ち直してきているものの、税収にとってマイナス要因である社会保険料等の所得控除が増加することから、22年度最終予算額に対して12億円の増収を見込んでおります。

次に、法人二税は、23年3月期の企業収益について、2年連続で2ケタの増益決算が予想されますが、欠損金の繰越控除の影響などにより、企業収益ほどの税収の伸びは期待できないことから、103億円の増収にとどまるものと見込んでおります。

また、その他の税目では、県たばこ税について、税率の引上げにより増収が見込まれる一方、自動車取得税及び自動車税については、エコカー補助金制度の終了に伴う販売台数の減少などから、22年度最終予算額を下回る見通しとなっております。

こうしたことを踏まえまして、平成23年度は、県税収入全体で1兆8億円を見込み、当初予算額としては、補正対応の50億円を留保し、9,958億円を計上したところであります。

この県税の予算計上額は、22年度当初予算額を632億円上回っておりますが、最終予算額との対比では、税目によってバラツキはあるものの、個人県民税や法人二税といった主要税目で大幅な伸びが期待できないことから、県税収入全体としては、ほぼ横ばいと見込んだところであります。

(要望)

一部の経済指標では、景気が持ち直す兆候は見られるものの、体感的には、まだまだ明るい兆しが見えたとは言えない。こうした、先行き不透明な経済状況の中で、税収を正確に見込むことは難しい作業であることは理解するが、引き続きしっかりと状況把握に努められるよう要望する。

質 問	2 地域経済の活性化について (2) 中小企業の活性化について 一口に中小企業と言っても、従業員 300 人に近い中堅企業もあれば、従業員数人規模の小規模企業もあり、経営基盤も経営課題も大いに異なる。 特に経営規模の小さな小規模企業は、本県の地域経済を支える重要な存在であるが、様々な経営課題を抱えつつも、規模の小ささ故に、支援機関に相談に出向くこともままならず、課題解決に悩んでいるケースもある。 県内にはキラリと光る技術を持った小規模企業が数多くあり、本県経済が停滞している中で、こうした小規模企業に光を当て、しっかりと支援していくことが、本県の産業活性化に求められている。 そこで、本県の中小企業が果たしている役割について、改めて認識を伺うとともに、小規模企業に対する支援に、今後どのように取り組もうとしているのか、併せて伺いたい。
知 事 答 弁	次は、中小企業の活性化についてであります。 本県の中小企業は、県内の28万事業所の約99%、従業者数の約74%を占め、中でも、小規模企業の事業所数は60%を超えております。 こうした中小企業の中には、オンリーワン技術を持つ企業も多く、高度なものづくりや、多様なサービスの提供など、地域経済の発展や雇用の確保に大きく貢献しているものと認識しております。 しかし一方で、中小企業、とりわけ小規模企業は経営資源が十分でなく、「営業力強化」、「販路拡大」や「新製品開発」など、様々な経営課題に直面しております。 このため、県では、地域県政総合センターに相談窓口を置くとともに、財団法人神奈川産業振興センターにおいて、中小企業が抱える様々な経営課題をワンストップで受け止め、支援をしております。 さらに4月からは、中小企業を取り巻く経済環境の変化やニーズの多様化に対応するため、新たな中小企業支援体制を構築し、これまで以上にきめ細かな支援に取り組むことといたしました。 具体的には、地域県政総合センターの相談業務を、中小企業にとってより身近な商工会等に担っていただき、地域での巡回相談の充実を図るなど、中小企業の利便性を高めてまいります。 また、新たに「かながわ中小企業成長支援ステーション」を設置して、独自の技術を持った中小企業を積極的に発掘し、様々な支援策をコーディネートすることによって、成長をしっかりと支援してまいります。 答弁は以上であります。

再 質 問	2 地域経済の活性化について (2) 中小企業の活性化について すぐれた技術を持っても、中小企業1社だけでは、新製品を開発することや、まとまった仕事を受注することが難しいと思うが、優れた技術をもつ中小企業の技術力を結集すれば、新製品の開発や別の事業展開が考えられる。中小企業が厳しい経営状況に置かれているなか、県としても、中小企業が技術力を結集する取組みを支援するべきであると思うが、知事の認識を伺いたい。
知 事 答 弁	土井議員の再質問にお答えいたします。 私も、先ほどの答弁で申し上げましたが、県内には優れた技術を持つ中小企業が集積しておりまして、こうした中小企業の技術力を結集し、ビジネスチャンスを拡大することが、極めて重要であると考えています。 そこで、県では、神奈川R&Dネットワーク構想を推進して、大企業と中小企業の技術連携に取り組む中で、併せて中小企業相互の技術連携も図っているところであります。 具体的には、産業技術センターのコーディネートにより、大企業と複数の中小企業が参加して製品開発をする共同研究を実施しているほか、中小企業の新製品や優れた技術をアピールする展示会を開催し、中小企業相互や大企業との技術のマッチングを図っております。 こうした取組みを活用し、今後も積極的に中小企業相互の技術連携を図ってまいりたいと思います。 (要望) 厳しい経営状況の中、裾野を広げて、しっかりと支援して行っていただきたい。最近、テレビでは、大阪の小規模企業が技術を結集して人工衛星を作っていることが話題になっている。そうした話を参考にし、今後の取組を尚一層進めてほしい。